

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和 6 年度 筑後川水系治水計画等検討業務
業 務 概 要	計画立案 資料収集整理 現況河道流下能力の更新 事業効果の検証 河川整備基本方針変更に伴う協議資料のとりまとめ 流域治水対策検討 今後の治水計画の検討
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 塚原 隆夫 福岡県久留米市高野一丁目 2 番 1 号
契 約 年 月 日	令和 6 年 6 月 1 1 日
契 約 業 者 名	(株) 東京建設コンサルタント
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市博多区博多駅南 2 - 1 2 - 3
契 約 金 額	2 4 , 9 9 2 , 0 0 0 円 (税込み)
予 定 価 格	2 4 , 9 9 2 , 0 0 0 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	筑後川水系
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 6 年 6 月 1 2 日
履 行 期 間 (至)	令和 7 年 3 月 1 4 日
備 考	入札情報サービス (P P I) (https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和6年度 筑後川水系治水計画等検討業務
2. 履行場所 筑後川水系
3. 契約の相手方 住 所：福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目12番3号
会社名：株式会社 東京建設コンサルタント 九州支社
電 話：092-432-8000
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、筑後川水系における今後の治水計画及び事業の実施計画について検討を行うものである。

2) 業務の内容

計画立案 1式、資料収集整理 1式、現況河道流下能力の更新 1式、事業効果の検証 1式、河川整備基本方針変更に伴う協議資料のとりまとめ 1式、今後の治水計画の検討 1式、流域治水対策検討 1式

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が41者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を31者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書及び技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び「河川整備基本方針変更に踏まえた筑後川水系の治水計画を検討する上での留意点」に係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」における目的、条件、内容が的確に記載されていること、「実施手順」における実施フローの工夫が記載されていること、「その他」有益な代替案、重要事項の指摘が記載されていること、及び評価テーマの「河川整備基本方針変更に踏まえた筑後川水系の治水計画を検討する上での留意点」に対する技術提案において、与条件との整合性が高く、着眼点、問題点、解決方法等が理論的に整理され、説得力があり、提案を裏付ける内容が十分に示されており、優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

筑後川河川事務所 流域治水課長